

入 札 公 告

条件付一般競争入札を執行するので、次のとおり公告する。

2019年12月23日

一般財団法人 光科学イノベーションセンター
理事長 高田 昌樹

1. 入札に付する工事

- (1) 工事件名 次世代放射光施設建設工事のうち基本建屋新築工事
- (2) 施工場所 仙台市青葉区荒巻地内 東北大学青葉山新キャンパス
- (3) 工 期 契約締結日翌日から2023年3月31日まで
- (4) 工事概要 基本建屋新築工事一式
鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）
地下1階、地上2階 延べ床面積 約25,000㎡
ただし、特別高圧受変電設備、高圧電気設備、熱源設備及び外構工事を除く
- (5) 支払条件 前払および部分払（着手時 2/10、中間時 3/10、および検収時 5/10）
- (6) 予定価格 11,200,000,000円（消費税等を除く。）
- (7) 入札方式 条件付一般競争入札
- (8) 落札方式 総合評価落札方式

2. 入札に参加できる者に必要な資格に関する事項

建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する建設業の許可のうち、建築一式工事の特定建設業許可を受けている者であって、原則として開札日当日において次の条件を満たしていること。

なお、参加者は単体企業とするが、落札者として選定された場合に自らの責任で共同企業体を結成することは妨げない。ただし、構成員は3者までとする。

(1) 経営事項審査総合評定値

直近の総合評定値1800点以上

(2) 事業所の所在地に関する条件

宮城県内に建設業法に基づく営業所（本社、支店、営業所等）を有していること。

(3) 施工実績に関する条件

国内の1GeV以上のエネルギーの加速器を有する放射光施設の建設において、線型加速器、蓄積リング、ビームライン等の主要機器類を格納する建屋の工事実績があること。

共同企業体での実績においては、編成企業中出資比率が最大であり、かつ代表者であること。

(4) 配置技術者に関する条件

- a. 本工事の現場施工に着手する日までに、建設業法（昭和24年法律第100号）の定めるところにより、当該入札参加業者と直接雇用関係のある主任技術者又は監理技術者（以下「配置技術者」という。）をこの工事現場に配置できること。
- b. 配置技術者は、入札参加資格に関する書類提出の日より3ヶ月以上前から、入札参加者と直接的な雇用関係にある者であること。
- c. 監理技術者に建築士法第2条第2項に規定する一級建築士の資格を有する者を専任で配置できること。

- d. 配置する技術者のうち1名は放射線遮蔽コンクリートの施工経験を有する者を専任で配置できること。
- e. 監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を取得している者であること。

3. 入札等担当者

(1) 入札担当

〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉 468 番地 1
 レジリエント社会構築イノベーションセンター 507
 一般財団法人光科学イノベーションセンター 石橋
 電話 022-752-2210
 E-mail info@phosic.or.jp

(2) 工事担当

〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉 468 番地 1
 レジリエント社会構築イノベーションセンター 507
 一般財団法人光科学イノベーションセンター 栗原
 電話 022-752-2210
 E-mail info@phosic.or.jp

4. 入札日程

手続等	期間・期日	場所・方法
入札参加資格に関する書類提出	2019年12月23日(月)から 2020年1月8日(水)まで	入札担当へ郵送すること。
入札参加資格の通知	2020年1月10日(金)	電話により通知する。
設計図書等(CD-R)の貸出	2020年1月15日(水)から 2020年1月24日(金)まで	「設計図書等(CD-R)の貸出申込書及び誓約書」(様式2)を以下に持参すること。 仙台市青葉区荒巻字青葉 468 番地 1 レジリエント社会構築イノベーションセンター 507 (一財)光科学イノベーションセンター
質問の受付	2020年1月15日(水)から 2020年1月24日(金)まで	「設計図書に関する質問書」を設計図書等に併せて配布する「質問送付先」に電子メールにより送付すること。
質問への回答	2020年2月5日(水)	全入札参加者分の回答を一括して各連絡担当者へメールにより送付する。
入札書提出受付	2020年2月17日(月)から 2020年2月27日(木)まで	入札担当へ郵送すること。 ・中封筒：入札書、工事費内訳書 ・外封筒：総合評価資料等
開札	2020年2月28日(金)	
入札結果の通知	落札を決定した日の翌日以降	落札者へは電話により通知し、またホームページで公表する。

(注1) 上記の期間は、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く9時から17時までとする。

(注2) 設計図書等とは、当該工事に係る仕様書及び図面等をいう。

5. 入札参加者に必要な資格に関する資料の提出

- (1) 入札への参加を希望する者は、入札参加資格に関する書類を提出すること。
- (2) 入札参加資格に関する書類は、配達証明付郵便により提出受付期間内に4.の表に示す郵送先に到達しなければならない。

- (3)入札参加資格に関する書類は「直近の経営事項審査総合評定値を証明する資料」、「宮城県内に建設業法に基づく営業所を有していること証明する資料」、2.(3)の「施工実績を証明する資料」及び「配置技術者届出書(様式1)(資格・実績を証明する資料を添付)」とし、連絡担当者の名刺1枚を同封すること。

6. 配置技術者届出書の取扱い

提出した配置技術者（監理技術者又は主任技術者）の変更は原則として認めない。

7. 入札方法等

- (1)入札参加資格の通知を受けた者は、入札書（様式3）を提出すること。
(2)入札書は、配達証明付郵便により提出受付期間内に4.の表に示す郵送先に到達しなければならない。
(3)入札書の郵送は、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れ、封かんの上、入札者の名称及び入札に係る工事名を表記し、外封筒には入札書を同封した中封筒、9.の総合評価資料、及び連絡担当者の名刺1枚を入れ、入札書在中の旨を朱書きすること。なお、8.の工事費内訳書は印刷して入札書を入れる中封筒に同封すること。
(4)8.の工事費内訳書と9.の総合評価資料については、CD-R等の電子媒体にも収めて外封筒に入れること。
(5)1つの外封筒に2つ以上の中封筒を同封してはならない。
(6)持参及び電報、ファクシミリその他の電気通信による入札書の提出は認めない。
(7)提出受付期間外に到着した入札書は、いかなる事由があっても受理しない。
(8)既に提出した入札書の訂正、差替え及び再提出は認めない。

8. 工事費内訳書の提出

- (1)入札書に記載されている入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。
(2)工事費内訳書は参加者の書式とするが設計図書等と合わせて配布する見積要領に従って作成し、入札書提出時に印刷物として中封筒に入れ提出すること。

9. 総合評価に必要な書類

- (1)総合評価落札方式における評価項目は、「総合評価項目と配点」（別紙1）のとおりとし、価格以外の評価に必要な書類（以下「総合評価資料」という。）の提出を求める。
(2)総合評価資料として技術提案書（様式4-1）、地域貢献に関する提案書（様式4-2）を入札時に外封筒に入れ提出すること。
(3)総合評価資料は返却しない。
(4)総合評価資料は公表しない。
(5)総合評価資料は、差し替え、再提出は認めない。
(6)総合評価資料の提出がないもの及び同資料に記載がないものの入札は無効とする。
(7)総合評価資料の記載内容の確認の必要があると認められる場合には、確認のための資料の提出、もしくは配置予定の技術者に対するヒアリングを実施することがある。
(8)提出を求める総合評価資料の作成に係る費用は、入札者の負担とする。

10. 落札者の決定方法

- (1)別紙1に示す総合評価の合計点が最も高い者を落札候補者とする。
(2)総合評価点の最も高い者が2人以上あるときは、入札価格が低い者を落札候補者

- とし、入札価格が同じ場合はくじ引きにより落札候補者を決定する。
- (3)(1)および(2)の結果で次点となった者を、次点者とする。
 - (4)落札候補者が提出した総合評価資料の確認において無効と判断した場合は、落札者とせず、次点者を落札候補者として再度確認審査を行う。
 - (5)落札者については公表する。

1 1. 評価内容の履行の確保

- (1)総合評価資料で提出された内容について、落札者においてその履行が確保できなかった場合の取扱いは、(一財)光科学イノベーションセンター(以下「センター」という。)が内容、度合いにより対応を判断する。
- (2)総合評価資料において提案された内容での施工が困難で工事費が増加する場合にあっては、自然災害等の不可抗力による場合を除き設計変更は行わない。

1 2. 工事請負契約について

- (1)センターは落札者の総合評価資料を確認して、採用するV E 提案を決定する。
- (2)落札者は採用を決定したV E 提案を盛り込み、単価と数量を含めて再見積書を提出し、工事請負契約を締結する。

1 3. その他

設計図書等の貸出日から質問への回答までの期間内に、設計図書等の訂正及び追加を行う場合があり、センターは設計図書等を借用した者にその旨を通知して確認する。

以 上

(添付資料)

- ①総合評価項目と配点【別紙1】
- ②基本工程【別紙2】
- ③配置技術者届出書(様式1)
- ④設計図書等(CD-R)の貸出申込書及び誓約書(様式2)
- ⑤入札書(様式3)
- ⑥技術提案書(様式4-1)
- ⑦地域貢献に関する提案書(様式4-2)

(注) 現場説明書、特記仕様書、見積要領、図面類および設計図書等に関する質問書様式は設計図書等としてC D-Rで配布する。

別紙 1

総合評価項目と配点

項 目		評価項目	配 点
価格以外の項目	技術提案項目	事業意図及び設計意図の理解 工事の課題に関する技術的所見	60
		施工体制の提案、施工計画・工法に関する提案	
		工事安全及び環境配慮に関する提案	
		V E 提案	
	地域貢献に関する提案項目	地域の建設事業者の活用策	
		地域での建設資材等の調達策	
		建設業以外の地域貢献策	
価格項目		入札率による入札金額の評価	40
合 計			100

別紙 2

基本工程

1. 着 工 契約日の翌日

必要な準備工など速やかに工事に着手する。
着手金として、請負金額の 2 / 1 0 を契約の翌月に支払う。

2. 受電見込み 2 0 2 1 年 6 月 1 日

3. 加速器据付開始 2 0 2 1 年 1 0 月 1 日

ライナックトンネルと蓄積リングトンネルへ加速器の設置を開始する。
それぞれのトンネルのコンクリート打設後の養生が完了し、電源、空調及び装置冷却水が利用可能となっていることとする。

ライナックトンネルと蓄積リングトンネルに関して部分引き渡しを受けて、請負金額の 3 / 1 0 の中間払いを行う。

4. 竣 工 2 0 2 3 年 3 月

検収後、基本建屋すべてを引き渡す。
検収の翌月に請負金額の 5 / 1 0 を支払う。

以 上

様式 1

配置技術者届出書

年 月 日

一般財団法人
光科学イノベーションセンター
理事長 高 田 昌 樹 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

㊞

下記の建設工事を請け負う場合に、入札公告に示された条件に従い工事現場に配置する技術者を届け出ます。

記

- 工 事 名 次世代放射光施設建設工事のうち基本建屋新築工事
- 工 期 契約締結日の翌日 から 2023年3月31日まで
- 配置技術者 [主任技術者・監理技術者] (いずれかに ☐)

氏 名	年 月 日生
資 格	資格の名称 番号
	資格の名称 番号

- 配置技術者 (放射線遮蔽コンクリートの施工経験)

氏 名	年 月 日生
資 格	資格の名称 番号
	資格の名称 番号
施工経験	発注機関
	工 事 名
	従事役職 監理技術者・主任技術者・現場代理人・担当技術者 (専任・非専任)
	工 期 年 月 日から 年 月 日

- 注 (1)入札公告に示された条件に合致する資格の名称・番号等を記入すること。
(2)記入した資格に係る資格者証、講習修了証、免許証等の写しを提出すること。
(3)届け出た技術者の変更は、やむを得ない理由による場合を除き原則として認めない。
(4)届け出た技術者を配置できない場合は契約を解除することがある。

様式 2

年 月 日

設計図書等（CD-R）の貸出申込書及び誓約書

一般財団法人
光科学イノベーションセンター
理事長 高田 昌樹 様

（申込者）

住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑥

下記工事見積りの為、設計図書等のデータ（CD-R 貸出 No. _____）
の借用を申込みます。

なお、設計図書等のデータ（CD-R）は必ず指定の日時までに返却し、下記工
事見積り以外には使用しないことを誓約します。

※貸出 No. は貸出時に記載します。

記

1. 工 事 名：次世代放射光施設建設工事のうち基本建屋新築工事

2. 貸出期間： 年 月 日 時 分から
年 月 日 時 分まで

3. 担 当 者：所 属 _____
氏 名 _____
電話番号 _____
F A X _____
E - m a i l _____

以 上

様式 3

入 札 書

年 月 日

一般財団法人
光科学イノベーションセンター
理事長 高 田 昌 樹 様

商号又は名称
代表者役職
氏 名

印

下記金額をもって請負いたいことから入札いたします。

記

1. 工事名 次世代放射光施設建設工事のうち基本建屋新築工事
2. 工事場所 仙台市青葉区荒巻地内 東北大学青葉山新キャンパス内
3. 入札金額（消費税等を除く）

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	壺

円也

※ 入札書に記入する日付は、開札日前日までの日付とします。（開札日ではありません。）

技術提案書

商号又は名称

代 表 者 名 (印)

工 事 名	次世代放射光施設建設工事のうち基本建屋新築工事
提 案 の 内 容	1. 事業意図及び設計意図の理解、工事の課題に関する技術的所見 ・ポイントを簡潔に記載してください。 ・最大でもA3版1枚程度にまとめてください。
	2. 施工体制の提案、施工計画・工法に関する提案 ・ポイントを簡潔に記載してください。 ・最大でもA3版1枚程度にまとめてください。
	3. 工事安全及び環境配慮に関する提案 ・ポイントを簡潔に記載してください。 ・最大でもA3版1枚程度にまとめてください。
	4. VE提案 ・VE提案についてポイントを簡潔に記載してください。 ・必ず効果額を直接工事費ベースで記載してください。 ・提案はコスト削減効果の大きい順に5件以内としてください。 ・1件について、最大でもA4版1枚程度にまとめてください。 ・本内容は見積に反映させないこととします。

地域貢献に関する提案書

商号又は名称

代 表 者 名 (印)

工 事 名	次世代放射光施設建設工事のうち基本建屋新築工事
提 案 の 内 容	1. 地域の建設事業者の活用策 ・地域の建設事業者の活用方策について記載してください。 ・最大でもA3版1枚程度にまとめてください。
	2. 地域での資機材等の調達策 ・地域からの資機材等の調達に関する方策について記載してください。 ・最大でもA3版1枚程度にまとめてください。
	3. 建設業以外の地域貢献策 ・建設業以外の分野における地域への貢献策について記載してください。 ・最大でもA3版1枚程度にまとめてください。